

“ふじのくに”^{しみん}士民協働 事業レビュー結果(予算事業)

番号	事業 1	事業名	緊急地震・津波対策等交付金
----	------	-----	---------------

1 基本情報

実施日／班名	9月16日(土) 第1班		
担当部局名	危機管理部危機政策課	事業費	3,100,000 千円

2 レビューの結果 施策に対する効果の程度

結果	一定の効果がある	判定区分	県民評価者の内訳	
			大きな効果がある	13
			一定の効果がある	44
			あまり効果がない	3

3 班としての主な意見

- ・ 県の果たすべき役割は何なのか再度検討する必要がある。これまでどおり県は市町のサポート役や県全体の調整役を担うことが良いのか、県の意思をもっと反映できる仕組みにするのが良いのかなど。
- ・ 津波避難タワーや命山などが災害時に真に活用されるよう、設置場所や構造等について再度見直しを図るとともに、津波避難タワー等への移動手段の検討や地域における避難訓練の実施など、ハード整備だけに頼らない、総合的な防災対策が必要ではないか。
- ・ 一律の基準で交付していることから結果として市町の財政力によって交付額に差が生じている。各市町への交付額について、想定される被害の大きさや財政状況など、市町の実況を踏まえた上で市町の意見も聞きながら見直していく必要があるのではないか。
- ・ 想定される犠牲者を8割減らすという成果目標の根拠が不明確。さらに厳密に分析したうえで、県民に広く周知が必要。

4 県民評価者の意見 (レビューシートから転記、下線があるのは口頭で発表された意見)

(1)見直し・改善策

ア 目的・指標

- ・ やはり成果指標の「想定される大規模地震津波による犠牲者10万5000人を8割減少させる」というのにこの事業が必ずしも向上に効果があるのか疑問に思った。
- ・ 交付金があつてハザードマップなどが作られても、それが効果に直接つながるとは思えないため、より細かく効果を分析すべきだと思った。
- ・ 交付金を行った事によっての効果がどのほどあるのかの試算が欠如しているように感じる。津波タワーの様な「たりない」と考えられているものの様な足りていないインフラ

への交付金は効果が見えるとは思いますが、ハザードマップの作成や防災訓練のように「人」への効果への試算がなされていないように思う。実際の訓練を行うことの効果を考える必要がある。インフラ以外の人の教育をする必要があり、それなしには交付金の評価はできない。

- “犠牲者の8割減”の目標値は基本的に消極的対応であると思います。さらなる高見の目標値をかかげるべきではないでしょうか。例“犠牲者10割又は9割減”と目標値をあげていただきたい。8割の根拠もあまり明確ではないと感じました。8割が及第点ではないことを十二分に心して行政にいかしていただきたい。
- 完全な試算は不可能だと思うが、出先機関や市町の地域密着性を生かして、雪や雨が降っていた場合や、避難弱者の割合など、もう少し具体的に様々なケースを想定した“8割減”であった方がよいと思った。
- 各地域ごとに避難想定をしていただいた方が具体的に数値がでると思いました。
- 8割減の説得力が弱いように感じた。(ちょっと厳しいのでは…?)
- 県として効果の試算があまり具体的でないような印象を受けました。交付金に対する効果をもっときちっと見ていってもらいたいと思いました。
- (減災効果) 8割減の試算根拠は? →よく理解できなかった。
- 避難行動の短縮化の目標数値化。(何分で集合できるのか、移動できるのか、十分な準備ができた割合など)
- 津波タワーや命山などという津波対策の施設の数をもどの程度建てればどの程度被害が減るのかについての計算が行われているということは、費用対効果が大きなものとして見込められると思われるので、とてもよいことだと思う。
- 県は何をするの? 具体的な施策は市町任せ? 県のミッションを明確にすべき!
- 大変な予算と人員を導入して、平成34年度までの犠牲者8割減を目指していることは十分に理解ができますし、実際現実的に考えて、10万5000人から8割減というだけでもかなりの人数を震災から守っているとも思うのですが、高校生という大変未熟ですが、学生という立場から考えますと、8割で止まっているのが疑問に思われます。目標なので、10割を目指さない理由は何なのでしょう?
- 3万1千人への施策では、まだ足りない。
- 8割減に向けての効果の試算方法について、具体的な方法を示すことは難しいとしても、毎年の方針によって助けられる命の数についてのカウント方法についても明確にし、施策の効果を客観的に数字を出せるようにした方がよい。(効果についてははっきりしてこないのでは)
- 成果目標の8割犠牲者削減は、とても大きな高い目標だと思います。この目標もロードマップで段階的に達成するというマイルストーンに置き換えた方がいいと思います。日に変化する状況を踏まえ、精度を上げていくなど、見直しが必要だと思います。
- 犠牲者8割減少→100%では?
- 統一成果指標の対象事業で犠牲者はどれだけ減少するのか?
- 県の地震、津波対策費全体の総予算に対してこの事業の位置づけ、(プライオリティ)が見えず、費用対効果(犠牲者がどれくらい減少するのか)が不明。この点を明確にすべきだと思う。
- 県はお金配るだけなのか。県のミッションはこれなんだ、市町のミッションはこれなんだということを明確にして事業を進めるべき。

イ 対象・範囲

- ・ 専門委員から「県事業はハード、市町はソフト化に偏っている」との意見があったが、私はそれでいいと思う。カネと手間の両論だから。
- ・ 市町の大きさによって防災対策に差が出てくるのは平等ではないと思う。どこに住んでいても平等に対策の恩恵が受けられるように補助金等の仕組みを考えていくべきであると思った。
- ・ 目標が犠牲者を8割減するというところで、人数をいかにして減らせるかが焦点になっているため、静岡市や浜松市に資金配分が高くなっている。しかし、本質的には津波の被害が大きいところ（P12の図により南伊豆町や下田市、御前崎市）により対策を講じるべきではないか。
- ・ お金もかかるし時間もかかるけど海に面している大きさ、人口、施設も考えて予算を考えられたらと思った。
- ・ 常々思うのは構成比は人口比率だけではなく面積比率も考慮して係数を掛ける算定が説得力があるのでは？
- ・ 県が細かな内部に入りすぎると、複雑化して不透明になるようなら、あくまで県は全体を把握して指示を出す立場にあるべきだと感じた。
- ・ 県としては、タワー建設や耐震など各市町ではなかなかやることができないような事業を積極的に行い、各市町では避難所の整備や住民の把握、訓練の実施などより住民と深く関わるような事業を行うという役割分担をすることが重要ではないかと感じた。だからといって県と市町がそれぞれ別に動いていくというわけではなく、県はこれらの事業を行うことが厳しい市町村にはしっかり補助を行い、また各市町とも連携をとっていくことが必要だと思った。
- ・ 交付金については、各地域の財政力を調査して、補助していければいいと思う。
- ・ 事業費用決定する場合、緊急性の高い順位付けを県側で行い、費用を充てる必要があると思う。
- ・ 自助、共助の促進のための政策が市町主体で進むために県からソフト・ハードの支援（費用を含めて）すべきと思います。
- ・ 財政力のない市町への交付は確保されているか。
- ・ 県全体の予算配分についての県の考えはあるのか？→積極的な市町にしか交付しない？
- ・ 地域によって必要な防災対策が違うので、市町村規模に必要な政策にかかる費用を概算させた方がいい。整備をすることにお金をかけていても、最終的には生かされないのではないかと感じた。
- ・ 県の立ち位置がいまひとつ分からなかった。具体的なことは市町村レベルでいいのだが、交互に行われていることの情報提供、相互協力の指導的立場に立っていてほしい。
- ・ 交付金を出すとき遅れている地域や財政力がない地域に十分出していった方がいいのでは。財政力がある市町の方が進められるのはどうなのか。
- ・ 予算は浸水域の人口比で色をつけるのは正しいと思う。
- ・ 税収を加味しながら補助する。
- ・ 単に交付金の範囲（1/2、1/3）にこだわっているのではなく、どうすれば県民の命を守れるのかが第一ではないか（交付金の柔軟性も必要かな）。

- ・補助金構成化をもう少し考えるべきだと感じた。確かに静岡市や浜松市に人口が多く被害が出れば大きな被害があると思うが、自治体自体は日本全体にあると思うので自分の自治体では対策できない地域に支援を増やすべきだと思った。
- ・県がハード、市町がソフトでいいと思う。(知っている顔でいい!)
- ・県が中心になって全体の調整役も機能して追加することを提案したい。市町が中心でサポート役に徹しては、レベルの均一化、向上化も遅くなると思う。
- ・政令市はお金持ちだからいろいろできるけど、そうじゃない市町村はどうなる？基金があるのに助成を使うのは財政力のある都市だけ。
- ・市町ごとの犠牲者数と交付金の支給額を明確にすべき。
- ・市町の財政力をみて、お金の割り振りの考慮は必要では？

ウ 事業内容

- ・専門委員がおっしゃったように、津波避難タワーに逃げるのはいいと思いますが、その後津波がおさまるまでタワーから降りられなくなってしまうので、避難タワーにいる間の対処方法を考えるべきだと思いました。
- ・浜松市民なのですが、袋井などには命山などの対策が考えられていますが、浜松駅付近にもそういった避難できるような場所を設けてほしいです。
- ・防潮堤は県主体で進めるべきだと思う。
- ・海岸に近いところでは津波避難タワーの建設が急務と考える。
- ・公園の地下に防災施設をもっと建設した方が良く考える。
- ・交付金額の決め方について、地域の財政によって考えるべきとのことで、私の家族は高齢で障害者なので一人で避難することもできません。地域の個人の事も含めて考えてほしいです。
- ・新しい物を作るのではなく今ある物をもっと生かして避難場所を増やして、掛かる予算を減らし避難場所よりも物資にまわしてほしい。もっと企業の建物や土地を生かせないか？新しい物を作るには時間が掛かる。作っている間に地震が来てしまったら結局使うことができない。今あるものを生かして避難・避難生活が出来るように予算を使った方が早いし効率が良い。
- ・避難タワーでは命が助かっても(確実に助かるの?)生活はできない。
- ・これからや未来だけを見るのではなくてもし今地震が起きたら、明日起きたらどうなのかどうすればいいのか、からの $+ \alpha$ (もっと良くするために)で考えた方がいいと思う。中途半端な命山や津波タワーは意味がない。見ているところがあまいと思う。県の動き方もいつか来る地震という動き方をしているように思う。いつか来る地震より今来るかもしれない地震という見方で動いてほしい。
- ・県はどうしてもお金での見方が強いと思う。もし市や自治体がかうしたい、かうしてほしいという意見が出た時の為の予算はどうなっているのか？県が見きれていない困っていることが自治体にはあるのもっと自治体などそこに住んでいる人の声をもっと聞きたいし聞いてほしい。
- ・津波タワーを実際に見ているけど本当にこの高さで津波から避難できるのか？と思う。低く感じる。海から離れている所でも津波は来る。
- ・静岡県には原発もある。津波の話はいっぱい出るけど原発は？地すべりは？

- ・予算の話が片よりすぎているように思う。地震で困るのは津波だけじゃない。圧死もある。もっと全体にまんべんなくもっと予算がまわるようにしてほしい。
- ・地震・津波が発生したら、防潮堤や高台（津波タワー）では現実として多くの命を守れないと思います。
- ・高台（津波タワー）まで住民が早く移動できる広い道を作る方に予算を入れた方が良いのではないのでしょうか。地震の予知は不可能ですからまず避難路の整備が大事かと思います。
- ・命山や津波避難タワーを作ることより津波対策シェルター（家の近くにある小規模のもの）を増やすことの方に基金を使った方が良いと思う。実際地震が発生して津波が来る時間が3～5分とされているなか、命山やタワーに何人が避難できるのか、もっと実際に発生したことを考えた方が良い。現在海岸線は高齢の方が多く避難が困難になる。
- ・地震・津波は必ず発生するものだと思います。被害があつてからいかに復興させるかが大事だと思います。この復興させるための復興金等の貯金というものを行ってはどうでしょうか。
- ・空き家や所有者が不明の土地など対策を進める上で障害になる部分への予算を配分すべき。
- ・被害を8割減災を目標とされているのに海岸より数百メートルしか離れていない遠州灘沿浜松市篠原地区に浜松新球場の建設を進めているのがわからない。球場でイベント中の震災対策は？建設計画を見たが、防潮堤の整備を進めているが建設計画の図面の中に津波避難タワーは入っていなかった。市から篠原地区での新球場建設要望が出ていても犠牲者が出る可能性の高い地区ではなく、安全な強固の地盤の三方原台地への建設を進めないのか不思議。別の地区に新球場建設の知事の英断を強く希望します。
- ・東部の防潮堤設置遅れが目立つ。
- ・海側の道路を通った時、命山・タワー等が住んでいる人には遠過ぎると感じたのは私ばかりでしょうか。
- ・津波は川をさかのぼった例もあるので、避難タワーは海側だけでなく川の事も考慮をする必要があると思った。
- ・話の中で、津波関連の予想される犠牲者が9割程であるならばもっと津波対策をすべきでは（交付金の割合が低く思いました）。
- ・今回の交付金の内訳は、様々な対策が考えられていると感じる。ただし、多くの区分がインフラストラクチャーに重視されすぎている様に感じられる。また、インフラを作った後の事への事業が少なくなっているように感じる。
- ・市町には市町の特長（地域）、知見、教訓が防災上あるので、県はそれらをボトムアップで吸上げ客観的に交付金面で反映しトップダウンで指導すべきだと思います。
- ・静岡県は様々な観光地があるので、観光客の存在もしっかり考慮して避難や避難場所について対策していくことが必要だと思った。
- ・「物資輸送の円滑化」が新たな課題となっているが、その中の「孤立集落対策」として道路（土砂崩れ対策）の整備は、この取組に入れていくとすればとても重要な取組だと思います（ただ、他の所でその点は予算化してあるのならよいです）。P13に「避難路の確保」とあるので、この事業で道路整備も行うと予想します。よって、この道路整備は優先して取り組んでいく方がよい。
- ・ハード面とソフト面への対策で、今後ソフト面への対策に力を注ぐ必要がある点は賛成

です。自助・共助という日本人の良さはやはり教育も大切です。教育費にもソフト、ハード両面で支援をした方がよい。

- ・観光客や出張等で静岡に来ている方に対して、地域の事業所と連携するべき。少なくとも、静岡にある企業に対して、BCP の策定をしっかりとっていくように強化していったらどうか。
- ・地震、津波が来た後の支援について具体的に盛り込んでほしい。物資の量、看護師の確保、仮施設の建設など。
- ・事業調査 p. 31 [袋井市]の津波一時避難施設として、津波避難タワーや命山4基の整備をしたとあるが、要支援者や高齢者のみの世帯の場合、どのように避難するのか気になった。そのような事態となった場合、市でも自助・共助等と言われているが、自身や自身の家族の命を守ることでいっぱいいっぱい高齢者の救助等に手が回らないのではないかと思った。
→各自治体、各地域の防災力を高めるのにも、限界があるように感じる。
- ・避難タワー等も遠い場合（車で行かなければならない場合など）、間に合わないのではないかと思った。
- ・避難タワーというものが行ったことがなくて構造が分からないが、全て階段だったら足腰の悪い高齢者は助からないのではないか。
- ・静岡は防災に対する意識は高いが、バリアフリーに関する意識は低いように思う。（地下への階段が多くエレベーターが少ないことが多い上に、道での音声案内も少ない）この点からも、視覚障害者にとって避難は健常者よりも不利なのではないか？
- ・県は防災に対する啓発活動を SNS とは違うやり方でやり、周知していく必要があると感じた。SNS では県をフォローしていない人ややっていない人にとっては意味がない。もっと県民が参画しやすいような防災の行事を作り、市や企業などと連携して周知していく必要があると思った。
- ・被災したことのある人とそうでない人の危機意識はやはり違う。自身が被災しない場所にいたから大丈夫、と他人事になる可能性もある。私は家族と地震が来たらどこに避難すると決めてはいるが、実際に行ったりシュミレーションをしたことはない。ハザードマップも見たことがなかったので、これからはしっかりと見て、他市の防災カルテのようにどこが浸水しやすく、緊急事態になったらどのルートを使っていくのか、具体的なシュミレーションを複数かんがえ、動くという自助が大事だと思った。
- ・自主防災組織間にも格差があり（運営者のやる気、住民の協力度など）、経済的な支援だけでなく、防災に関する知識のある人を派遣するといった支援を行うことが必要だと思います。
- ・自主防災組織の高齢化が進んでおり、非常時の対応が懸念されます。そういったことへの対策が不十分なのではないかと思います。
- ・「災害が起こったら、自治体が何とかしてくれるだろう」という意識が強いと感じます。そういった意識改革をどのようにしていくのが課題になると思います。
- ・伊豆は特に夏が観光客が訪れるので、震災が夏に起こると非常に混乱すると思います。観光客への対応は非常に重要であると考えました。
- ・交付金を許可するときの審査を個々にやっているということですが、全体最適としてはどうなっているのか？長期ビジョンがあってそれに方向が合っているのか、という部分も県政が主体となって真剣に取り組んでほしいと願います。

- 例えば市町村が作成した BCP を県がある一定のスタンダードを設けてレビューするような体制があると良いと思います。それが交付の基準にもなっているというのが大事になってくると思いました。
- 交付金を生かしているのかのチェックはできているのだろうか。(自分の市を読んで、ハザードマップは配布されたが大して役立てる気も起きなくて意味を感じなかった)
- タワーも命山も建設は必要性を感じるが、実際使えるかどうか(いざというときにそこに行けるのか)は疑問は残る気がした。効果的な周知方法を考えるべきな気がした。
- ダイバーシティの視点は盛り込まれているか?
- 県が主導して、県全体の防災対策を考えても良いのでは?力のない市町に対しての支援は?
- レベルⅠの想定で静岡県の場合はかなり対策は進んでいる。レベルⅡの想定では、県の予算も限りがあるので津波に特化するべき。
- レベルⅡの想定 of 科学的根拠もはっきりしていない。地質調査、例えば浜松市の調査では、4千年間は巨大津波の跡は見られないなどあり、科学的調査にもお金を使ってほしい。
- 巨大地震で静岡に住んでいて一番心配なのは浜岡原発である。国も中電も信用できないので、県でしっかり情報を流すようにしてほしい。
- 津波のシュミレーションができないのか?(研究機関との連携)→地形、時間等によって津波の被害が具体的にできればそれに対する対応の仕方がより具体的になるのではないか?
- 防潮堤、命山が余り効果がないように思える。
- 東海地震が騒がれて40年。建物の資材等全て40年前よりもいいものができている。それらの紹介等、ソフト面での情報提供を市町村に提案していつてもらいたい。
- 静岡県は原発を持っている県であることが、事業の中に見られないのはいかがなものかと思う。(例え今現在動いていないとしても)
- 防災訓練をしているが、平日と休日と両方やったらどうか。平日は事業所にも参加してもらえるように。せつかく避難タワーなどを作ってもそれを実際に使って訓練等しなければ、本当に活用できるのかわからないと思う。例えば何分で来れるとか、時間がかかれば津波が来て間に合わないのでは?場所によっては数分で来ると言われていますよね?どうでしょうか。
- 交付金を使って資機材が揃っていったとして、劣化したり使用期限が切れたりすると思います。その整備はどのような基金や交付金を使えますか。管理は誰がどのようにしますか。県が主導してどんどん進めてほしい。
- 堤防は高くしても川があるところは水門があっても余り意味がないと感じる。数時間~数日、津波が引かないし、その間に川の水があふれてくるので。
- タワーや命山、山への避難路の整備は有効だと思う。
- 自助→共助→公助の順で大事だと思う。一人一人が備蓄、避難場所の確認、ルートの危険箇所、かかる時間の把握が大事だと思う。
- 避難訓練の重要性を訴える→できれば回数を増やす。
- 観光客への対応(避難経路の説明、職員の教育)など被害を最小限にするための施策、フォローのための対応として、今後とも改善しながら引き続きやっていっていただきたい。

- ・夜間を想定した訓練、宿泊訓練もやってみる。(自宅を想定して過ごしてみる日、意識を高める週間など声かけする)
- ・防災グッズの使い方、救出方法、消火方法など、自助知識の向上訴えるなど普段からの住民の意識を高めることが近道。
- ・市町との連携、自治体の土地形などを知る人間による防災講座や家族構成別備蓄(自助の)シュミレーションができるものがほしい。
- ・大企業が多いので、連携を有効にしてほしいと思った。
- ・定期的な県・市町間での情報交換・共有することが大事だと思います。
- ・「第4次地震被害想定」の犠牲者の数に観光客は含まれてはいないが、地震・津波が起きたときに観光客が避難しても困らないように食料などは想定されている係数を1.2倍したものを用意していることはとても良いことだと思う。
- ・地震・津波が来たときにどれくらいの犠牲者の数が出てしまうか、食料や物資などはどの程度必要なのかについて、様々な場面を(観光客など)想像して計算を行った方が良いと思う。様々な場面を想像して計算してこそ実際に地震・津波が起こったときに対応ができるのではないかと私は思いました。
- ・私はずっと静岡県で暮らしているが、小中学校などでの防災訓練(防災頭巾の存在など)が、他県より多く行われているということを知ったのが最近だった。知ったきっかけは、大学で県外の人と関わったからであるが、ずっと県内で暮らしている人などは知らない人が多いのではないかなと思う。このように、防災訓練が他県より頻繁に行われていることを県民が知ることができたら、静岡県が災害の危機にあるということが良く分かり、防災意識がもっと高まるのではないかと考える。特に、小中学校の時点で知ることができたら、と思う。
- ・被害想定は、市町が個々に想定して市民に公表する形にしてほしい。
- ・民間の力をもっと利用してみたらどうでしょう。
- ・一定期間ごとにPDCAを回す試みはしているのでしょうか？
- ・施設の整備にお金がかかるのは当然だし、避難訓練やコンビニ等の協力を促したりは交付金の額には反映されていないだけで、ハード・ソフト両面に努力されていると思いました。
- ・東日本、阪神、熊本から得た避難所の対策。(主たるものは孤独死をなくす努力)
- ・避難タワー(山を含む)にたどり着くまでに何分かかったか、避難の方向にタワーが遠くへ行けなかったというときに避難と箇所数は合っているのか。
- ・施策の方向の中に復旧復興があったがまず地震直後が一番大事だと思います。
- ・耐震化にもっと力を(お金を)注ぐべきではないかと思えます。また、公立幼少中学校と特定していますが私立幼少中学校は勝手にやりなさいということでしょうか。公立、私立関係なく補助し、耐震化を進めていく必要が絶対あると思う。
- ・私の住んでいる沼津は、市役所が狩野川沿いにあります。皆さんご存知のように川は津波が2倍になって押し寄せてきます。市役所がダメになったらどうなるか、東日本のときにはっきりわかっていると思えます。別の所の建替えは考えていないのでしょうか。
- ・東日本のあと、私の勤務している市で防災課の方から市の対応について話がありました。最後にマイクで話していた市職員の方が「私は津波が来るから沼津には絶対に行きません。ハハハ！」と笑って言っていました。自分がよければそれでいいという考えの市職員がいることに唖然としました。職員の方々の意識やレベルを高めていただきたいと切

実に思います。

- ・推定される 10 万 5 千人には対象者となることを本人へ示したことがいいのでは。(人・物・カネ) + 訓練
- ・静岡県のカードゲームをオープンにしてほしい。
- ・津波対策の方やっておきたくはありますが、やるでしたらなるべく早く工事をして欲しい。
- ・訓練に対し、7割が参加しているため、より多くのシュミレーション活動をすべきだと思った。アバウトな数値が出ているのでより細かく、示したほうがいい。
- ・救命・人命に関わる具体的公約が必要だと思う。みんなに理解してもらおう(救命について)。
- ・住民以外の観光客について避難所の表示を進めてほしい。
- ・津波対策を県外支援以外に企業側で支援してもらいたい。
- ・東海地震6割進めているがまだまだ続けてほしい(9~10割まで)。
- ・海側タワーの設置を増やした方が人命救助に多く助かる。
- ・山側への避難地への誘導が足りていない。
- ・高台の広さを公開すべきことだと思う(ソフト面)。
- ・避難所については、専門家が上位でトップで指導し、市民に説明しあうようにする。
- ・避難所はいざというとき教えるのではなく、普段から公開しておく方がよい。(土地、場所、援助品、金。)看板などでもよいから公開する。
- ・避難者数の見直し→1. 2倍の安全係数で本当に大丈夫なのか?
- ・地元企業とのタグ。(どのくらい情報共有できているのか?BCPの作成具合等)
- ・他県の取組を参考にしたり、各地域との連携をもう少し考えながら、施策をした方がよいと感じた。
- ・大きな事業は地域住民は理解できていると思うが、細かな整備事業が多くて、事業費に対して効果良く、使用しているのかが分かりにくい。
- ・津波をすべて防潮堤で防ぐことは不可能だと思います。まず津波から逃げる環境の整備がコストパフォーマンス的にも有効だと思います。
- ・観光客や来訪者向けに迅速な避難を指示できるスマホアプリの提供を検討したらいかがでしょうか。(避難場所、津波到達情報 他)
- ・県民だけでなく観光客などに向けての対策が必要であり、その対策の考えを全ての人がしっかり把握するべき。
- ・津波避難タワー、又は命山等の建築物が市町にどのくらいの数あれば何人助かるのか、といった具体的な数が分かれば、犠牲者8割減少が実現すると思う。
- ・若い人が多い市町と高齢者の多い市町とで、作る地震対策整備は区別しているか。(高齢者の多い市町に津波避難タワーを作ってもタワーに到着するまでに時間がかかるし、タワーに着いたとして登ることができなかつたりと、タワー建築の意味がなくなってしまうと考えるため)
- ・被災の瞬間に亡くなる人の数を減らすのはもちろんだが、生き延びた人のその後のケアにももっと重点を置いてはどうか。(物理的な外傷のケアだけでなく、精神面のケアも含め)
- ・対策等、全てにおいてそうだが、前例のある対策のみを行っていても前例と同じだけの被害が出るだけであると思う。

- ・各市町村により打つべき対策が違うのはもちろんのことであるが、県としてのアドバイスは的確にされているか。
- ・ハザードマップ作成の後、周知についての施策の盛り込みが必要。住民の意識向上への施策についてさらに強化の必要がある（自助、共助の力を高めたい）。
- ・県→市町村→住民の流れからすれば、県がハード面主導で支えるのは予算等の面で当然かと考えます。ボトムアップで住民から上げられる要望や意識を市町村で集約し、市町村からの要望を県はどのように応援できるのかについても各市町村への予算配分としてのポイントになるのではないのでしょうか。
- ・A P 2013 の推進活動の成果目標は、第1段階の「命を守る」のハード面事業を着実に成果を産んでいると思います。特に「市町支援チーム」がサポートしていけば、市町のレベルの均一化ができ効果が出ると思うので、強力に推進すべきです。そして目標達成のためにも今後継続した活動が必要と考えます。
- ・更なる効果を産むためには、熊本地震の知見を踏まえ、広域防災拠点の整備とともに、その拠点で活動を担う「防災リーダー・サポーターの育成」という取組が必要になってくると考えます。追加して、事業の活動指標に加えたらいかがでしょうか。将来取り組まれるであろう第2段階の「生活を守る」としての避難生活の支援体制の充実という課題に対して有効につながっていくと思います。「地域防災サポーターの人材創出の育成」の課題こそが、人の命を支えることに対して重要なことと考え、市町が活動展開してもらおうようサポートされることを提案します。
- ・避難所、市町村、自治体の対応もなくてはならない。→もし観光客が避難してきたら、被害カウントしていないらしい。安全係数に入る。備蓄物資は与えるべき（決まっている）。
- ・避難だけでなく防潮堤と命山等シェルターの計画もあり、各自治体、市町村が個々にやっていることが多いと思う。確かに同じことを市町村全体ができないのはわかる。対策が 確実なものの中身がちょっと明らかになっていなくてわからないものがあるので、民間にも公表しても良いと思う。
- ・避難タワーが近くにあるから逃げられるわけじゃない。タワー上には何もなくて、もしかしたら数日過ごすかもしれないし、雨があるかも。冬だったら、寒くて風が強かったりするかもしれない。タワーからどれくらいの距離に住んでいる人がカウントされているのか？計算出された人数は震災後の逃げてこれる人数？小さい子供やお年寄りもみんながこれるとも限らない。
- ・備蓄、避難所の整備、電源の確保等、細かい項目がたくさんあっても、それが民間の人にはすごく大事な情報だと思うので、公表するか自治体での管理等も良いかと思います。
- ・他の事業との棲み分けはできているのか？
- ・予算の使われ方のチェック機能は？（相見積もりの実施（入札））
- ・地震・津波発生の事前の対策を重要と思うか、事後の対策も重視し、県として市町に対して指導・管理徹底に予算を使うべきと考える。
- ・条件設定、役割分担を明確に提示を。
- ・県としては仕事が増えますが、各市町に「何ができていて何が必要か」を一度聞いて、とりまとめてみてはどうでしょうか。その中で、各市町から同じ要望が一度に上がるのであれば、それは県がやってもいいのではないかな、と思いました。
- ・消防団を頼りにするのは良くないと思います。それよりも若い男性は地区にいてほしい

です。

- ・事業所との関連性を高めてほしい。地域にある事業所と地域は共助として連携してほしい。
- ・防潮堤→県でやれない？シェルターの補助金出したほうがいいのでは？
- ・ソフト対策進みが悪い。今後力を入れていかなくては。
- ・県民へ防災に関する教育を行う上で、防災意識があるのかを調査する必要がある。それを行う方法は「隠れトランプ」の事を考え、世論調査以外で必要であると考え。
- ・大企業が自主的に防災グッズを用意して、社員やそこに来た人が1週間程度困らないようにしているとか、あるデパートでは地震が来たらあらかじめ避難させる場所を決めているとか、大手コンビニが災害時にトイレや水、充電器等を率先して提供するだとかいう内容のテレビを見た。県としても民間企業に対して啓発・お願いをし、自主的な対策を行ってもらえるような取組を進めてはどうか。
- ・防災に関する事業では、ソフト面、例えばハザードマップの作成や防災訓練など人への教育は効果が分かりにくい。費用対効果をどのように試算しているのかが見えてこない。
- ・事業を進める上で、パブリックコメントなど県民の意見を聴く機会を設けるべきではないか。
- ・県は全てできるわけではないということをはっきりいうべき。できることできないことをはっきりさせて、県としての意思を出すべき。

(2)その他

- ・発災時の季節、時間によって、被災人数や状況が変わってくる。難しいですね。障害者、お年寄りなど弱者もいるし。観光客等も含め、多めにカウントしておかないと。実際に避難所を運営する自治会も具体的に考えておくべき。
- ・県の答えは、ハード面に関することではとてもはっきり元気。しかしソフト面の話になるとあいまい…数字にだしにくいから？
- ・観光客への被害や物資への考えがまだ具体的に定まっていらないように思ったので、もう少し詳しく教えてほしいです。
- ・実際に行うのは市町であって、県は交付金・基金を活用するという仕組みであることを理解したが、結局県として県民に何が出来るのかということがよく分からなかった。
- ・結局効果というのは県民の心持ちに比例すると考える。意識啓発や周知がどの位浸透しているのかなども効果判定のために記載すべきなのではないか。
- ・各市町村では、独自の対策がかなり進んでいて良いと思う。
- ・訓練場所位しか知りませんでした。
- ・発生の時間等により避難の仕方が全く違い、タワーが利用出来る状況等全く異なるので、いくら議論しても結論に達しないことであるが、今日のように議論することは県側、市町側にとり大変大切と思う。
- ・まず命を助けその後はあとのこと。
- ・観光客や外から仕事に来た人も考えて、1.2倍だとか企業と一緒に動いて多く対応できるようにしていることがわかった。
- ・1年前より県の職員さんたちが取組に積極的になっているのが良いと思う。
- ・交付金については、少しずつ良くなっていると思う。

- ・公助に関する具体例がもっと知りたかった。
- ・事業レビューは、予算が適正に使われているのかを主にレビューするのが目的ですが、県が取り組んでいる防災への取組、計画、実績というものも同時に全体が私たちに見えるようになっていて、その一部がこの事業であるとしてももらう方が、より県政に関わっているような実感がわくと思います。
- ・ここには入っていませんが、このような取組も実施しています、というのは、質問やレビューが進む中でたまたま聞けるのですが、この機会に全体像→県はこのように考えています、というのを見たいです。
- ・東海地震が来るといわれ続けて数十年、未だ来ないため、少し緩みもあるので効果ある対策も必要であると感じました。
- ・この予算で一番効果があるのは、10分以内に行動開始する避難訓練かもしれないと思った。
- ・みんなでがんばって行きたいことだと思います。
- ・色々な地域の避難所を見たが、場所によって普段入れないようになっている所がある（松崎、南伊豆）。平時に子どもが落ちたら危ないのはわかるが、普段から入れなくて馴染みのないところには有事の際も行けないと感じた。できれば展望台のような観光にもなれるくらいの。
- ・個々の防災の意識向上を高めるところから、始めていきたい。
(12月の防災訓練のときは、我が地域で（自治会）では参加者が多い方だと思う。)
- ・とてもわかりやすかった。
- ・海も山もある地域色豊かな県であるため、一律な対応では難しいと思った。
- ・市が大きくなってしまい（浜松市）、自治体の力が本当に重要だと感じた。
- ・普段では考えられない視点から防災を考えることができた。
- ・ハードとソフトという表現がわかりづらかったです（聞けばよかったです）。
- ・静岡県全体のことですが、今までは何となくでしか考えていませんでした。ですが、当事者意識を今まで以上に持って向き合いたいと思いました。
- ・イベントが一過性にならないように。継続は力なり。一歩、二歩と進めていくことが大事です。
- ・地震・津波対策は非常に難しい問題だと思います。犠牲者8割減の目標は、起きてみないと目標が達成できたかどうか、結果が出ないのだから。
- ・自分の身は自分で守ることを改めて実感しました。
- ・交付実績が人口比ではないとのことでしたが静岡市の割合がとても多いのに驚きました。
- ・やれる事からスピード感を持ってやっていることが良い。
- ・市町によってばらつきがあることの政策は10年計画10年経つと皆さん年をとる。
- ・p15 予算31億に対してh28、21億 △10億の要因は？
- ・民間との連携がスタートしている、当事業者の倉庫、集荷、場所は数えてく物資の中継施設になっている。
- ・今後はソフト事業ですね。
- ・事業に対してのレビューなので、事業外のことについてはレビュー以外の方法で（例えばホームページ、県民だより）に結果のみ記してはどうか。
- ・本日の会場からの避難経路を見てなかった。
- ・コーディネーターの方向修正は良かった。

- ・たくさんのことが書いてありますけど、聞いてもよく分からない自宅も海の前だし、横は川ですのでとても津波には、とても怖いところにすんでおりますので、できる限り安心できる様にして下さい。
- ・計画を企てて、実現に向けて細かく行動につながるように進めていくのは大変だと思います。県民を含めて、行政の方々が努力されているのが良く理解できました。
- ・お金をかけてハードを作って、それを役立てるソフトを育成していくことは重要です。
- ・第3期被害の想定はどうやって出された数字なのか。各自の市町村の民間人もあるが、観光客も含まれている。季節やシーズンの観光客は含まれていない。
- ・大体今からできることと、まだ考え途中ということがどうかなと思う。大きな被害が出るのが分かっていることと、被害が出てみないとわからないことがはっきりわかってくれば良いかと思う。
- ・施策のアイテムを全部説明するのではなく、優先順位、効果の大きさの説明と課題を明確にした重点説明を。
- ・基金、交付金の違いは何なのかの説明がほしい。(例：用途によって違うのか)
- ・施策概要説明で、司会の方が後で説明されたのが概要として初めにあって、その後重点に行った施策を具体的に説明してもらおうとわかりやすかったと思います。
- ・津波に対しての施設はあれこれ一気に出来上がった。それは海側に住み人としてよいことだと思えます。
- ・10万5千人→8割減を目指す。県全体の防災力を上げる。目標設定はどのように行ったか。阪神→建物倒壊
- ・人数についての考え→観光客も含めるのか？→自宅にいる人か観光客も10万人には入っていないが入れてはある。
- ・安全係数としては入っているが具体数ではない。
- ・避難所には来てくれてOK。
- ・専門委員はドローン、シェルター等に夢を持ちすぎでは？
- ・名札もないので誰がしゃべっているのか見えない。わからない。
- ・委員、説明者が全員男性なのが残念だった。ダイバーシティの視点を持っていただきたい。
- ・評価者席からはどなたが発言されているか見えない。発言前に名前を言っていただけるとありがたい。